

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ブレインパッド
【英訳名】	BrainPad Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 草野 隆史（戸籍名：高橋 隆史）
【本店の所在の場所】	東京都港区白金台三丁目2番10号
【電話番号】	03-6721-7001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 石川 耕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区白金台三丁目2番10号
【電話番号】	03-6721-7001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 石川 耕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第12期 第2四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年12月31日	自平成26年7月1日 至平成26年12月31日	自平成25年7月1日 至平成26年6月30日
売上高 (千円)	1,230,599	1,342,329	2,541,484
経常利益 (千円)	57,767	77,820	153,960
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	25,529	72,879	66,117
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	27,319	70,453	66,686
純資産額 (千円)	1,116,219	1,087,254	1,156,263
総資産額 (千円)	1,803,875	2,003,787	1,837,192
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	3.83	10.85	9.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	3.66	-	9.48
自己資本比率 (%)	61.7	54.1	62.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	165,517	238,360	370,283
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	350,797	93,495	537,162
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	199,384	207,299	225,362
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	385,225	781,943	426,653

回次	第11期 第2四半期 連結会計期間	第12期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ()	9.98	11.13

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第12期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、アナリティクス事業、ソリューション事業、マーケティングプラットフォーム事業を主たる業務としております。当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

経営成績の分析

第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税後の落ち込み以降、雇用・所得関連が改善傾向を示す中で生産や個人消費にも回復の動きが見られ、円安による輸出の増加基調もあり、景気全体としては緩やかな回復基調に戻りつつあります。企業収益の持ち直しを背景に、企業の設備投資意欲は底堅さを維持しており、国内のITサービス市場は堅調な成長を続けております。

このような中、当社グループは、国内におけるビッグデータの利活用に対する認知度向上を追い風とし、データ分析のリーディングカンパニーとして、データ分析に関連する3事業をワンストップで展開できる強みを活かし、引き続き、積極的な営業活動を推進いたしました。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は、前年同四半期に大型案件の受注のあったソリューション事業は減収となったものの、3事業ともに概ね好調に推移いたしました。

利益面は、営業利益においては、売上高の伸長による利益増に加え、前年同四半期には本社オフィス移転に係る一時的費用の発生があったことから、大きく改善いたしました。経常利益においては、営業外費用に、立ち上げ期にある株式会社Qubitalデータサイエンス（当社の持分法適用関連会社）に係る持分法による投資損失35,924千円の計上があったものの、前年同四半期には市場変更に伴う一時的費用の発生があったこともあり、営業利益同様に、大きく改善いたしました。

一方、2013年8月に連結子会社化した株式会社ミディーは、新規事業立ち上げのための先行投資により赤字が続いていることから、このたび、現在の事業の状況をふまえて事業計画の見直しを行い、投資費用の回収が困難であると判断し、子会社化の際に発生したのれんおよび同社が保有する固定資産に係る減損損失69,946千円を特別損失として計上いたしました。加えて、当社が保有する投資有価証券について、実質価額が著しく下落したことによる投資有価証券評価損20,100千円を特別損失として計上したこともあり、四半期純利益は大きく減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,342,329千円（前年同四半期比9.1%増）、営業利益111,127千円（前年同四半期比39.1%増）、経常利益77,820千円（前年同四半期比34.7%増）、四半期純損失72,879千円（前年同四半期は四半期純利益25,529千円）となりました。上記のとおり、当四半期においては、関係会社およびその他の投資先に係る損失処理の影響により四半期純利益が赤字となりましたが、第3四半期以降、株式会社ブレインパッド単体において引き続き堅調な成長を実現し、通期での黒字回復を目指してまいります。

続きまして、セグメント別の業績は次のとおりです。

（アナリティクス事業）

アナリティクス事業は、企業の有する大量データを分析するデータマイニングと、その分析結果に基づく企業行動の最適化支援を、幅広い顧客向けに提供している当社グループの主要事業です。

当第2四半期連結累計期間におきましては、引き続き、データ分析に係る様々な業種からの受託分析業務が好調に推移し、立ち上げ期にある連結子会社（博溍信息服务⁵²（大^{8E}））有限公司（中国現地法人）および株式会社ミディーの費用を吸収し、安定的に収益を確保いたしました。

この結果、売上高は425,208千円（前年同四半期比7.2%増）、セグメント利益は70,584千円（前年同四半期比7.8%増）となりました。

（ソリューション事業）

ソリューション事業は、顧客企業に対して、データ分析および分析結果に基づくマーケティング活動に必要なソフトウェアのライセンス提供とシステム開発を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、大型案件の受注のあった前年同期には及ばないものの、「SAP® InfiniteInsight®（エスエーピー・インフィニットインサイト、データマイニング・ソフトウェア）」や、「Probanse Hyper Marketing（プロバンス・ハイパー・マーケティング、SaaS型（注1）キャンペーンマネジメントシステム）」において着実に新規受注を積み重ね、安定的な収益確保に注力いたしました。

また、展示会での事例講演や自社セミナーの開催などのマーケティング活動を積極的に展開し、下半期に向けた拡販体制の構築に取り組みました。

この結果、売上高は426,744千円（前年同四半期比8.5%減）、セグメント利益は76,668千円（前年同四半期比44.9%減）となりました。

（マーケティングプラットフォーム事業）

マーケティングプラットフォーム事業は、当社が着目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いソフトウェアを自社開発し、SaaS型サービスによる顧客企業への提供と、その保守業務等を行っております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、主力サービスである「Rtoaster（アールトースター、Webプラットフォーム・レコメンドエンジン）」、「L2Mixer（エルツーミキサー、リスティング広告最適化ツール）」のストックビジネス（注2）による安定的な収益確保に努めました。

また、当事業の成長を牽引するRtoasterのさらなる事業拡大に向け、株式会社ジェネライトおよびソフトバンクテレコム株式会社とのデジタルマーケティングの支援サービスにおける協業や、アライドアーキテクツ株式会社とのDMP（注3）分野におけるサービス連携を発表いたしました。

この結果、売上高は490,402千円（前年同四半期比33.5%増）、セグメント利益は216,556千円（前年同四半期比81.8%増）となり、連結業績の成長に大きく貢献いたしました。

（注1）アプリケーションソフトの機能をインターネットを通じて顧客に提供すること。

（注2）顧客数に応じて比例的に安定収益を得られるビジネスのこと。当社グループのソリューション事業におけるソフトウェアライセンスの月額サービス提供や保守サービス、マーケティングプラットフォーム事業におけるSaaS型サービスの月額利用サービスなどが、これにあたる。

（注3）Data Management Platformの略。広告主・メディア・ECサイトなどが保有するさまざまな大量データを収集・分析し、主にマーケティング用途での利用・活用を可能にするデータ基盤のこと。

財政状態の分析

（資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、1,306,301千円となり、前連結会計年度末に比べ294,622千円増加しました。これは主に現金及び預金の増加355,289千円、受取手形及び売掛金の減少53,005千円によるものであります。

また固定資産の残高は、697,486千円となり、前連結会計年度末に比べ128,026千円減少しました。これは主にソフトウェアの増加54,802千円があった一方で、無形固定資産その他の減少76,155千円、のれんの減少61,414千円、有形固定資産の減少34,856千円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ166,595千円増加し、2,003,787千円となりました。

（負債の部）

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、482,469千円となり、前連結会計年度末に比べ27,356千円減少しました。これは主に短期借入金の減少100,000千円、未払費用の減少17,316千円があった一方で、1年内返済予定の長期借入金の増加60,645千円、前受収益の増加24,211千円、買掛金の増加20,730千円によるものであります。

また固定負債の残高は、434,063千円となり、前連結会計年度末に比べ262,960千円増加しました。これは主に長期借入金の増加245,057千円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ235,603千円増加し、916,533千円となりました。

（純資産の部）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,087,254千円となり、前連結会計年度末に比べ69,008千円減少しました。これは主に利益剰余金の減少72,879千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は54.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、781,943千円となり、前連結会計年度末に比べ355,289千円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、238,360千円(前年同期は165,517千円の収入)となりました。これは主に減価償却費127,831千円、減損損失69,946千円、売上債権の減少54,160千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、93,495千円(前年同期は350,797千円の支出)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出64,827千円、有形固定資産の取得による支出19,907千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、207,299千円(前年同期は199,384千円の収入)となりました。これは主に短期借入れによる収入390,000円、長期借入れによる収入330,000千円があった一方で、短期借入金の返済による支出490,000千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14,140千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,730,772	6,733,752	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は、100株であります。
計	6,730,772	6,733,752	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日から、本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 (注)	14,900	6,730,772	499	331,530	499	308,230

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ディシプリン	神奈川県川崎市麻生区王禅寺東 3-36-9	1,993,800	29.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	556,900	8.3
佐藤 清之輔	東京都港区	468,400	7.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	424,900	6.3
草野 隆史(戸籍名:高橋 隆史)	東京都目黒区	320,000	4.8
MSIP CLIENT SECURITI ES(常任代理人 モルガン・スタンレーM UFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. 東京都千代田区大手町1-9-7 大手 町フィナンシャルシティ サウスタ ワー(常任代理人)	317,000	4.7
丹沢 良太	東京都品川区	247,000	3.7
THE BANK OF NEW YORK (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM 東京都中央区月島4-16-13 (常任代理人)	150,700	2.2
安藤 公彦	岡山県倉敷市	90,900	1.4
安田 誠	東京都目黒区	86,518	1.3
計	-	4,656,118	69.2

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 556,900株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 424,900株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,728,100	67,281	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,672	-	-
発行済株式総数	6,730,772	-	-
総株主の議決権	-	67,281	-

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式34株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	426,653	781,943
受取手形及び売掛金	447,687	394,681
仕掛品	10,653	15,817
繰延税金資産	7,890	9,105
その他	118,793	104,752
流動資産合計	1,011,679	1,306,301
固定資産		
有形固定資産	170,710	135,853
無形固定資産		
ソフトウェア	265,828	320,631
のれん	61,414	-
その他	94,918	18,762
無形固定資産合計	422,161	339,393
投資その他の資産	232,641	222,239
固定資産合計	825,512	697,486
資産合計	1,837,192	2,003,787
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,897	67,627
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	48,996	109,641
未払金	33,130	31,421
未払費用	87,079	69,763
前受収益	61,224	85,435
未払法人税等	79,166	74,400
その他	53,330	44,180
流動負債合計	509,825	482,469
固定負債		
長期借入金	137,133	382,190
資産除去債務	33,123	33,608
その他	846	18,264
固定負債合計	171,103	434,063
負債合計	680,929	916,533

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,731	331,530
資本剰余金	307,431	308,230
利益剰余金	512,198	439,319
自己株式	23	23
株主資本合計	1,150,338	1,079,056
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,717	5,143
その他の包括利益累計額合計	2,717	5,143
新株予約権	3,206	3,054
純資産合計	1,156,263	1,087,254
負債純資産合計	1,837,192	2,003,787

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年12月31日)
売上高	1,230,599	1,342,329
売上原価	730,808	801,231
売上総利益	499,791	541,097
販売費及び一般管理費	1 419,925	1 429,970
営業利益	79,866	111,127
営業外収益		
受取利息	114	16
業務受託料	2,032	3,662
その他	358	1,388
営業外収益合計	2,505	5,067
営業外費用		
支払利息	601	658
支払手数料	19,597	-
持分法による投資損失	-	35,924
その他	4,404	1,791
営業外費用合計	24,603	38,374
経常利益	57,767	77,820
特別利益		
新株予約権戻入益	61	152
特別利益合計	61	152
特別損失		
投資有価証券評価損	-	20,100
減損損失	-	2 69,946
特別損失合計	-	90,046
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	57,828	12,074
法人税、住民税及び事業税	43,283	70,738
法人税等調整額	10,826	9,694
法人税等合計	32,456	61,043
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	25,371	73,117
少数株主損失 ()	158	238
四半期純利益又は四半期純損失 ()	25,529	72,879

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	25,371	73,117
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,947	2,664
その他の包括利益合計	1,947	2,664
四半期包括利益	27,319	70,453
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,319	70,453
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	57,828	12,074
減価償却費	116,298	127,831
減損損失	-	69,946
のれん償却額	4,724	9,448
投資有価証券評価損益(は益)	-	20,100
受取利息及び受取配当金	114	16
支払利息	601	658
持分法による投資損益(は益)	-	35,924
為替差損益(は益)	914	2,035
新株予約権戻入益	61	152
売上債権の増減額(は増加)	2,852	54,160
たな卸資産の増減額(は増加)	45,808	5,158
仕入債務の増減額(は減少)	83,895	19,117
未払金の増減額(は減少)	318	915
未払費用の増減額(は減少)	11,040	21,661
前受収益の増減額(は減少)	8,773	24,211
その他	19,367	7,865
小計	176,562	311,519
利息及び配当金の受取額	114	16
利息の支払額	589	826
法人税等の支払額	10,570	72,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,517	238,360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	149,505	19,907
無形固定資産の取得による支出	180,722	64,827
投資有価証券の取得による支出	-	10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	30,233	-
敷金及び保証金の差入による支出	1,131	-
敷金及び保証金の回収による収入	23,322	1,239
その他	12,526	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	350,797	93,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350,000	390,000
短期借入金の返済による支出	300,000	490,000
長期借入れによる収入	150,000	330,000
長期借入金の返済による支出	7,548	24,298
新株予約権の行使による株式の発行による収入	6,429	1,597
新株予約権の発行による収入	503	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	199,384	207,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,708	3,125
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,812	355,289
現金及び現金同等物の期首残高	368,412	426,653
現金及び現金同等物の四半期末残高	385,225	781,943

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)
債権流動化による売掛債権譲渡残高

	前連結会計年度末 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日)
売掛債権譲渡高	9,189千円	12,972千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
給料及び手当	144,872千円	145,227千円

2 当第2四半期連結累計期間において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

場所	用途	種類
東京都港区	事業用資産	建物
東京都港区	事業用資産	工具、器具及び備品
-	事業用資産	無形固定資産その他
-	事業用資産	のれん

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社子会社である株式会社ミディー（アナリティクス事業）に係るのれん及び同社が保有する一部の固定資産について当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額（千円）
建物	287
工具、器具及び備品	14,821
無形固定資産その他	2,871
のれん	51,966
合計	69,946

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により算定しております。なお将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	385,225千円	781,943千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	385,225千円	781,943千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	マーケティングブ ラットフォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	396,759	466,361	367,478	1,230,599	-	1,230,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	396,759	466,361	367,478	1,230,599	-	1,230,599
セグメント利益	65,450	139,107	119,085	323,642	243,776	79,866

(注)1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 243,776千円が含まれて
おります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費でありま
す。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内
容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	マーケティングブ ラットフォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	425,182	426,744	490,402	1,342,329	-	1,342,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	-	-	25	25	-
計	425,208	426,744	490,402	1,342,354	25	1,342,329
セグメント利益	70,584	76,668	216,556	363,809	252,681	111,127

(注)1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 252,681千円が含まれて
おります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費でありま
す。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な
内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間において、株式会社ミディーの株式取得により発生したアナリティクス事業に係
るのれん及び同社が保有する一部の固定資産について当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価
額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該事象に
おける減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において69,946千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

上記「固定資産に係る重要な減損損失」に記載した減損損失による、のれんの減少額は、当第2四半期連結
累計期間において51,966千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額()	3円83銭	10円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金 額() (千円)	25,529	72,879
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	25,529	72,879
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,660,929	6,714,138
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益金額	3円66銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	314,644	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

株式会社ブレインパッド
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブレインパッドの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブレインパッド及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。